

①事業名	地域情報通信基盤整備推進交付金事業			②連絡先	TEL	0773-24-7060		
					Mail	ioho@city.fukuchiyama.lg.jp		
③市町村名	福知山市			④事業主体	福知山市			
⑤所管部署	情報推進課			⑥評価者名	福知山市長 松山 正治			
事業の概要	⑧事業年度	H21年度 当初			⑨事業完了日	平成23年3月31日		
	⑩総事業費	981,289千円			⑪補助対象事業費	765,751千円		
					⑫交付金額	255,250千円		
	⑬整備対象地域	京都府福知山市三和町（梅原、高杉、中出、辻、西松、大原、台頭、上川合、岬、草山、寺尾、下川合、田ノ谷、加用、菟原中） 京都府福知山市夜久野町（末、小倉、上千原、中千原、現世、今西、田谷、大油子、羽白、田谷垣、中田、三谷、上町、額田） 京都府福知山市宇（畑中、辻、石場、北山、小牧、下戸、法用、談） 京都府福知山市大江町（波美、公庄上、日藤、南一、南二、南三、南四、市原、三河、高津江、二箇下、河守、金屋、上野、北有路、天田内、二俣、蓼原、小谷、小原田、公庄、夏間）						
	⑭条件不利地域	過疎（福知山市三和町・夜久野町・大江町の全域）						
	⑮事業の内容							
<p>平成18年1月1日に近隣3町（旧：三和町・夜久野町・大江町）を編入合併し新市として新たに発足した本市において、旧3町地域の多くに存在する非ブロードバンド地域やテレビ難視聴地域の解消は、新市住民の一体感を醸成するためにも重要課題であった。</p> <p>市の中心部及び周辺の一部では民間事業者による光ファイバーによる高速大容量なブロードバンド環境が整備され、また、平成19年11月からは地上デジタル放送が開始される中、周辺地域では、採算性の面から民間通信事業者のサービス展開も望めず、地上デジタル放送を視聴するにも、共同受信施設の改修に多額の費用が必要となっていた。</p> <p>このため、本市では合併後の一大事業として、FTTH網による非ブロードバンド地域とテレビ難視聴地域の解消を目的とした『e-ふくちやま』整備事業に平成18年度から着手した。</p> <p>市内の非ブロードバンド及びテレビ難視聴地域にFTTH方式によるケーブルテレビ施設を整備することで、地上デジタル放送の難視聴地域の解消を図るとともに当該地域におけるブロードバンド環境を実現することにより、地域間の情報格差の是正し、合併後の新市の一体感を醸成することを目的とした。</p> <p>通信については、市が届出電気通信事業者として、FTTH網を民間事業者に開放することで、民間プロバイダーによるサービス提供を促進し、放送については、テレビ難視聴地域において、市が有線テレビジョン放送事業者として、FTTH網を通じて地上デジタル放送等のテレビ再送信サービスを提供する。</p> <p>なお、『e-ふくちやま』整備事業は平成18年度から平成23年度の5カ年間で整備を行っており、初期整備に要した総事業費は約46億4千万円、光ファイバー幹線及びFTTH網の整備延長は約546Kmとなっている。本交付金事業については平成21年度に実施したFTTH網整備（L=122Km）が対象となっている。</p>								
BB	⑯サービス開始日	平成23年4月1日						
	⑰サービス形態	卸電気通信役務						
	⑱契約先	近畿コンピュータサービス株式会社						
		⑲整備計画時の目標		⑳実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	2,577	2,577	2,526	2,495	2,464	2,433	2,402
	加入世帯数	260	900	170	190	129	81	70
加入率(%)	10.1%	34.9%	6.7%	7.6%	5.2%	3.3%	2.9%	
CATV	㉑サービス開始日	平成23年4月1日						
	㉒サービス形態	公設公営						
	㉓契約先							
		㉔整備計画時の目標		㉕実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	2,577	2,577	2,526	2,495	2,464	2,433	2,402
	加入世帯数	1,446	1,446	1,338	1,277	1,216	1,187	1,158
加入率(%)	56.1%	56.1%	53.0%	51.2%	49.4%	48.8%	48.2%	

	BB	CATV
⑳提供サービス内容及び料金	加入料:10,500円(工事費込) 月額 100Mbps 4,800円 ただし、H26年4月から 加入料:10,800円(税込) 月額 100Mbps 4,800円(税込)	加入料:2,000円(税別) 月額 500円(税別) (地上デジタル放送再放送サービス)
㉑これまでの加入促進の取組	【BB】 加入促進キャンペーンを随時実施し、対象エリアにポスティングを行った。 23年 1622通、24年 1067通、25年 172通 平成25年7月以降は新聞折り込みチラシを配布した。 コミュニティラジオでCM放送(平成20年度から)	【CATV】 21年 11月10日～11月30日 自治会長・共聴組合組合長を対象に住民説明会を開催し、加入を促進した。
㉒成果	○成果 ・ブロードバンド環境の整備により、都市部と周辺部における情報格差の解消につながった。 ・地上デジタル放送移行に伴う難視聴地域の解消を図れた。	
㉓効果	周辺部であっても、都市部と同様に高速インターネットを利用できる環境・地上デジタル放送を視聴できる環境を整備することにより、合併後の市民の一体感の醸成につながった。	
㉔評価及び課題	平成18年度から光ファイバー幹線・FTTH網の整備を順次進めて、平成23年7月のアナログ放送停波までに面的な整備を終え、当時共聴施設を利用していた世帯に地上デジタル放送を視聴できる環境を提供することが出来た。また、非ブロードバンド地域に高速インターネット接続環境を整備して、利用率は目標より低いものの、高速インターネット接続への需要に答えることができ、事業の初期の目的は一定果たすことができたものと考えられる。 CATVについては、整備対象世帯4700世帯の93.7%をカバーし、計画に対してほぼ100パーセント近い加入率となる一方、BBについては対象世帯の8,600件に対して35%の3000世帯の加入を目標とし、毎年少しずつ利用者を増やしつつあったが、平成25年度からは本市が整備した非ブロードバンド地域に民間通信事業者が、新たに自主展開を始めたことから、平成24年度末の852件(加入目標に対して約25%)をピークとして、目標に達することなく減少に転じることとなった。 民間事業者の参入による利用者の減少や急速に変化している情報通信技術への対応等が課題となるとともに、当初整備に要した合併特例債の償還に加え、光ファイバー等の機器設備の更新に今後は巨額の費用が必要になることから、市は本事業のあり方を見直すこととし、今後も将来にわたって安定したサービス環境を維持していくためには、現行のまま市が事業主体となり事業を維持継続していくよりも、民間事業者のサービスに委ねることが妥当であると判断し、市が民間事業者に財政支援を行うことにより民間事業者によるサービスに移行を図ることとした。(なお、この項目では本事業全体の対象世帯や加入目標等に対するの評価及び課題について記載している。)	

	BB	CATV
㉕今後の取組及び方向性	上記のとおり、インターネット接続については民間事業者のサービスに委ねることとし、平成27年度にはその事業者として(株)ケイ・オプティコムを選定した。 今後は、市の財政支援の下、民間通信事業者による高速インターネット接続サービスが提供されていない地域に対してケイ・オプティコムが設備を整備して、本市設備に代わってサービス提供できる環境を構築し、平成30年度末までに利用者の移行を図っていく。	上記のとおり、地上デジタル放送再送信については民間事業者のサービスに委ねることとし、平成27年度にはその事業者として(株)ケイ・オプティコムを選定した。 今後は、市の財政支援の下、本市CATV事業を利用されている地域に対してケイ・オプティコムが設備を整備して、本市CATVに代わってサービス提供できる環境を構築し、平成30年度末までに利用者の移行を図っていく。